

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																		
					財政健全化等	×	歳入総額	23,091,641	22,655,017	実質収支比率	4.9	10.0																																																																																																																				
市町村名	朝来市		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳出総額	22,103,091	21,074,671	経常収支比率	88.0	86.6	(94.8)	(92.2)																																																																																																																		
					首都	×	歳入歳出差引	988,550	1,580,346	(※1)																																																																																																																						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	353,170	267,747	標準財政規模	13,048,366	13,071,077																																																																																																																				
						×	実質収支	635,380	1,312,599	財政力指数	0.45	0.46																																																																																																																				
人口	22年国調(人)	32,814	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-677,219	78,499	公債費負担比率	23.2	22.5																																																																																																																				
	17年国調(人)	34,791			過疎	○	積立金	35,771	27,811	健全化判断比率																																																																																																																						
	増減率(%)	-5.7			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	33,076	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																			
	うち日本人(人)	32,879		1,015	1,323	指数表選定	○	実質単年度収支	-641,448	106,310	実質公債費比率	16.5	17.0																																																																																																																			
	24.03.31(人)	33,296	第2次	6.8	7.9			基準財政収入額	4,123,626	4,111,965	資金不足比率(※4)																																																																																																																					
	うち日本人(人)	33,296		4,548	5,501			基準財政需要額	9,137,183	9,243,268																																																																																																																						
	増減率(%)	-0.7	30.6	32.8			標準税収入額等	5,321,364	5,283,875																																																																																																																							
	うち日本人(%)	-1.3	9,317	9,888			経常経費充当一般財源等	11,437,797	11,457,692																																																																																																																							
	面積(km ²)	402.98	62.6	59.0			歳入一般財源等	14,701,666	15,200,617																																																																																																																							
人口密度(人/km ²)	81																																																																																																																															
世帯数(世帯)	11,655																																																																																																																															
職員の状況																																																																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	30,948,646	29,993,008																																																																																																																					
	市区町村長	1	7,785		一般職員	303	970,509	3,203	うち公的資金	18,302,772	20,192,788																																																																																																																					
	副市区町村長	1	6,498		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,727,702	280,054																																																																																																																					
	教育長	1	5,871		うち技能労務職員	23	73,738	3,206	収益事業収入	-	-																																																																																																																					
	議会議長	1	4,280		教育公務員	7	27,566	3,938	土地開発基金現在高	566,439	564,252																																																																																																																					
	議会副議長	1	3,520		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	7,039,654	6,103,883																																																																																																																					
	議会議員	18	3,162		合計	310	998,075	3,220	積立金現在高	30,643	29,683																																																																																																																					
					ラスバイレス指数(※6)		104.3	(96.3)		減債基金	4,486,276	4,437,402																																																																																																																				
										その他特定目的基金																																																																																																																						
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険(事業勘定)</td> <td></td> <td>(8) 水道事業</td> <td></td> <td>(14) 南但広域行政事務組合</td> <td>(株)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅資金貸付事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 休日診療所</td> <td></td> <td>(9) 工業用水道事業</td> <td></td> <td>(15) 公立豊岡病院組合</td> <td>(株) フレッシュあさご</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 介護保険事業(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 但馬広域行政事務組合</td> <td>(有) 朝来農産物加工所</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 介護保険事業(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 兵庫県市町村職員退職手当組合</td> <td>(株) あさご有機</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 後期高齢者医療</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 兵庫県市町交通災害共済組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 兵庫県町議会公務災害補償組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険(事業勘定)		(8) 水道事業		(14) 南但広域行政事務組合	(株)					(2) 住宅資金貸付事業特別会計		(4) 休日診療所		(9) 工業用水道事業		(15) 公立豊岡病院組合	(株) フレッシュあさご							(5) 介護保険事業(保険事業勘定)				(16) 但馬広域行政事務組合	(有) 朝来農産物加工所							(6) 介護保険事業(介護サービス事業勘定)				(17) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(株) あさご有機							(7) 後期高齢者医療				(18) 兵庫県市町交通災害共済組合												(19) 兵庫県町議会公務災害補償組合												(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(21) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																											
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)																																																																																																																					
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険(事業勘定)		(8) 水道事業		(14) 南但広域行政事務組合	(株)																																																																																																																									
(2) 住宅資金貸付事業特別会計		(4) 休日診療所		(9) 工業用水道事業		(15) 公立豊岡病院組合	(株) フレッシュあさご																																																																																																																									
		(5) 介護保険事業(保険事業勘定)				(16) 但馬広域行政事務組合	(有) 朝来農産物加工所																																																																																																																									
		(6) 介護保険事業(介護サービス事業勘定)				(17) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(株) あさご有機																																																																																																																									
		(7) 後期高齢者医療				(18) 兵庫県市町交通災害共済組合																																																																																																																										
						(19) 兵庫県町議会公務災害補償組合																																																																																																																										
						(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																										
						(21) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,575,700	19.8	4,575,700	37.9	普通税	4,567,651	99.8	-
地方譲与税	210,547	0.9	210,547	1.7	法定普通税	4,567,651	99.8	-
利子割交付金	10,886	0.0	10,886	0.1	市町村民税	1,494,187	32.7	-
配当割交付金	11,015	0.0	11,015	0.1	個人均等割	45,543	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	2,494	0.0	2,494	0.0	所得割	1,205,610	26.3	-
地方消費税交付金	315,024	1.4	315,024	2.6	法人均等割	99,959	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	17,080	0.1	17,080	0.1	法人税割	143,075	3.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,785,706	60.9	-
自動車取得税交付金	75,852	0.3	75,852	0.6	うち純固定資産税	2,759,742	60.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	83,338	1.8	-
地方特例交付金	14,370	0.1	14,370	0.1	市町村たばこ税	204,420	4.5	-
地方交付税	7,962,710	34.5	6,795,748	56.3	鉱産税	-	-	-
普通交付税	6,795,748	29.4	6,795,748	56.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,166,957	5.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	目的税	8,049	0.2	-
(一般財源計)	13,195,678	57.1	12,028,716	99.7	法定目的税	8,049	0.2	-
交通安全対策特別交付金	7,363	0.0	7,363	0.1	入湯税	8,049	0.2	-
分担金・負担金	181,116	0.8	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	739,499	3.2	15,938	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	200,583	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,463,661	6.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,413,575	6.1	-	-	合計	4,575,700	100.0	-
財産収入	150,857	0.7	15,534	0.1				
寄附金	17,858	0.1	-	-				
繰入金	119,221	0.5	-	-				
繰越金	680,346	2.9	-	-				
諸収入	803,584	3.5	1,333	0.0				
地方債	4,118,300	17.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	931,200	4.0	-	-				
歳入合計	23,091,641	100.0	12,068,884	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,735,376	実質収支	116,588
下水道	779,254	再差引収支	76,017
病院	445,957	加入世帯数(世帯)	4,641
上水道	114,071	被保険者数(人)	8,125
簡易水道	17,541	被保険者	76
国民健康保険	220,335	1人当り	保険税(料)収入額
その他	1,158,218		103
			297

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	187,869	0.8	-	-	187,774
総務費	3,226,459	14.6	666,785	-	2,028,885
民生費	5,041,586	22.8	646,950	-	2,594,168
衛生費	3,358,513	15.2	63,624	-	1,306,771
労働費	60,430	0.3	-	-	11,199
農林水産業費	1,203,549	5.4	196,563	-	646,177
商工費	654,357	3.0	111,692	-	239,515
土木費	1,818,677	8.2	697,870	-	1,274,632
消防費	790,943	3.6	141,791	-	662,421
教育費	2,131,123	9.6	659,101	-	1,345,842
災害復旧費	35,113	0.2	-	-	2,599
公債費	3,594,472	16.3	-	-	3,416,495
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	22,103,091	100.0	3,184,376	-	13,716,478

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,445,534	42.7	7,435,586	7,221,906	55.6
人件費	3,645,157	16.5	3,325,075	3,112,384	23.9
うち職員給	2,160,580	9.8	1,922,830	-	-
扶助費	2,206,009	10.0	694,120	693,131	5.3
公債費	3,594,368	16.3	3,416,391	3,416,391	26.3
元利償還金	3,594,204	16.3	3,416,227	3,416,227	26.3
内 うち元金	3,162,662	14.3	2,984,685	2,984,685	23.0
訳 うち利子	431,542	2.0	431,542	431,542	3.3
一時借入金利子	164	0.0	164	164	0.0
その他の経費	9,438,068	42.7	5,360,342	4,215,891	32.4
物件費	3,250,595	14.7	1,884,548	1,331,125	10.2
維持補修費	81,523	0.4	80,121	80,121	0.6
補助費等	3,372,241	15.3	1,366,062	873,144	6.7
うち一部事務組合負担金	1,907,493	8.6	391,793	279,434	2.1
繰出金	2,175,333	9.8	2,020,778	1,931,501	14.9
積立金	196,843	0.9	-	-	-
投資・出資金・貸付金	361,533	1.6	8,833	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,219,489	14.6	920,550	-	-
うち人件費	99,790	0.5	99,790	-	-
普通建設事業費	3,184,376	14.4	917,951	-	-
うち補助	1,055,532	4.8	157,182	-	-
うち単独	2,061,529	9.3	720,216	-	-
災害復旧事業費	35,113	0.2	2,599	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,103,091	100.0	13,716,478	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	23,083	22,100	983	630	119	30,941	
2 住宅資金貸付事業特別会計	8	3	5	5	-	8	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	33,076人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,879人	(H25.3.31現在)	実質赤字率	-	%
面積	402.98	km ²	実質公債費比率	16.5	%
入総額	23,091,641	千円	将来負担比率	75.1	%
出総額	22,103,091	千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1	
実収	635,380	千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1	
標準財政規模	13,048,366	千円			
地方債現在高	30,948,646	千円			

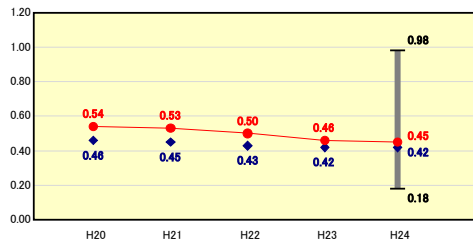


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.45]

類似団体内順位 55/172 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.60

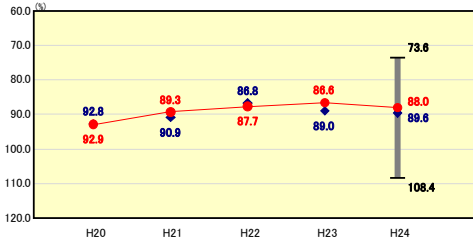


財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷の影響やそれに伴う企業の撤退等を受け、個人・法人の市民税を中心とした税収が大きく減少したため、財政力指数は前年度に比べ0.01ポイント低下した。(類似団体との比較では0.03ポイント上回っている)
 このため、歳出徹底的な見直しに努めるとともに、市税の徴収強化策として徴収専門員の配置や夜間徴収の実施により歳入を確保し、更なる財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.0%]

類似団体内順位 57/172 全国平均 90.7 兵庫県平均 90.9

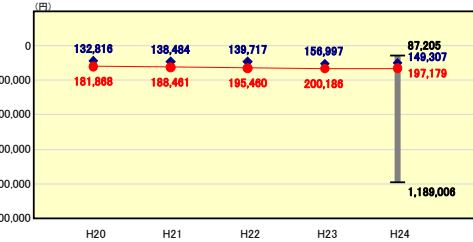


経常収支比率の分析欄
 類似団体の平均を1.6ポイント下回っているものの、前年度に比べ1.4ポイント悪化した。
 この要因は、経常経費充当一般財源が微減となったのに対し、地方税の大幅な落ち込みにより経常一般財源が減少したためである。
 今後については市税等自主財源の確保を図るとともに、定員適正化計画や行政改革の取組みによる経常経費の削減を進め、経常収支比率の改善に努めたい。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [197,179円]

類似団体内順位 154/172 全国平均 116,454 兵庫県平均 109,501

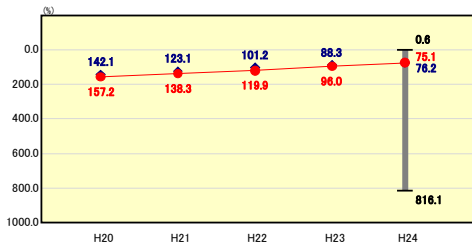


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体との比較では約5万円高い状況となっている。
 この大きな要因は、本市が合併市であるため、類似団体に比べて人口に対する職員数が多いことや、文化施設等の類似施設を複数有しているため、それに伴う維持管理経費が高まっていると考えられる。
 これらの対策として、今後も継続して定員適正化計画の目標達成に向けた職員数の縮減を図るとともに、公共施設の再配置等についても検討しながら経費の削減に努めたい。

将来負担の状況

将来負担比率 [75.1%]

類似団体内順位 89/172 全国平均 60.0 兵庫県平均 93.9

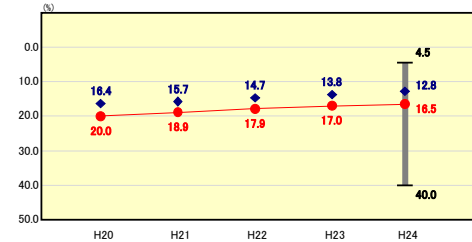


将来負担比率の分析欄
 昨年度に比べ20.9ポイント改善し、類似団体との比較でも1.1ポイント下回った。
 この要因は、合併以後における投資的経費の見直しや計画的な事業実施による地方債残高の減少、定員適正化計画を上回る職員数の減少などの取組みによるものである。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.5%]

類似団体内順位 144/172 全国平均 9.2 兵庫県平均 11.2

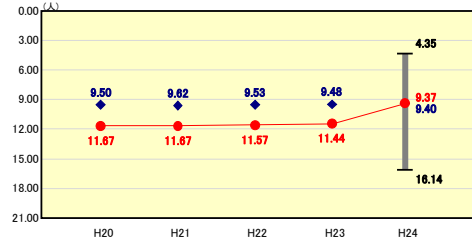


実質公債費比率の分析欄
 前年度に比べ0.5ポイント改善した。
 この要因は合併後新規の投資的経費を抑制したこと、また地方債の繰上償還や借換えにより残高を減少させた効果といえる。さらには下水道事業への公債費繰出金がピークを過ぎたことも一因となっている。
 しかしながら、類似団体平均と比べ3.7ポイント高い状況にあることや、今後予定している大規模な投資的事業により実質公債費比率の上昇が予想されることから、事業内容の精査や事業実施年度の検討等を行う中で、その推移を注視する必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.37人]

類似団体内順位 90/172 全国平均 7.00 兵庫県平均 6.71

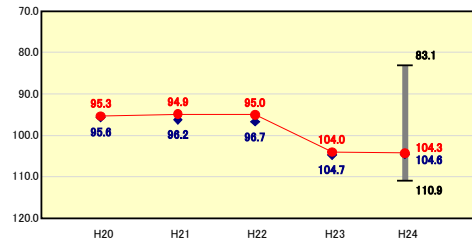


人口千人当たり職員数の分析欄
 職員数は前年度と比べ2.07人減少し、類似団体平均と比べほぼ同等の水準となった。
 これは、組織や事務事業の見直し、定員適正化計画に基づいた退職者の1/3～1/2採用など積極的な取り組みを行った結果である。
 今後についても定員適正化計画に基づき、組織の適正な定員管理を行っていく。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [104.3]

類似団体内順位 69/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレース指数の分析欄
 類似団体平均を0.3ポイント下回っているが、職員構成の変動等によるものであり、今後も一層の給与適正化に努め、住民に理解を得られる水準を維持していきたい。

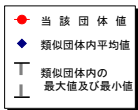
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

兵庫県朝来市

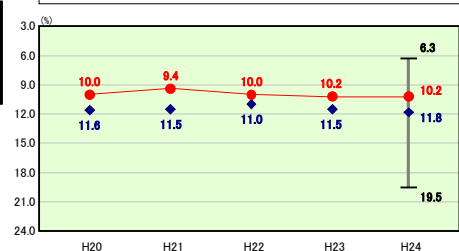
経常収支比率の分析

人口	33,076 人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	32,879 人 (H25.3.31現在)	実収支赤字比率	- %
面積	402.98 km ²	実収支公債費比率	16.5 %
入総額	23,091,641 千円	実収支公債費負担比率	75.1 %
出総額	22,103,091 千円		
実収支	635,380 千円		
標準財政規模	13,048,366 千円		
地方債現在高	30,948,646 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

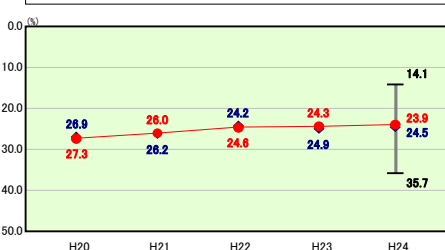
物件費



類似団体内順位 53/172 全国平均 13.3 兵庫県平均 11.0

物件費の分析欄
 類似団体平均に比べ、毎年低い状況を維持しているものの、前年度との比較では同水準となった。
 業務の外部委託や指定管理者制度の導入、経常経費の見直しなど行政改革の取組みによる一定の効果があるものの、合併団体であるため類似施設を複数有するなど、運営や維持管理費が高む傾向にあることから、これら施設の再配置の検討、更なる経費節減の取組みを進めていきたい。

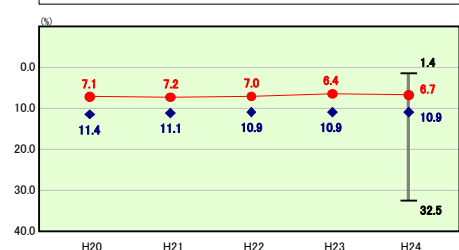
人件費



類似団体内順位 69/172 全国平均 24.8 兵庫県平均 26.2

人件費の分析欄
 経常収支比率に占める人件費は、前年度に比べ0.4ポイント低下し、類似団体平均を0.6ポイント下回った。
 本市は合併団体であり、人口に対する職員数が類似団体平均に比べ多い状況が続いていたが、定員適正化計画の推進等により類似団体平均と同水準となった。今後も定員適正化計画に基づき、適正な定員管理及び人件費の抑制に努めていきたい。

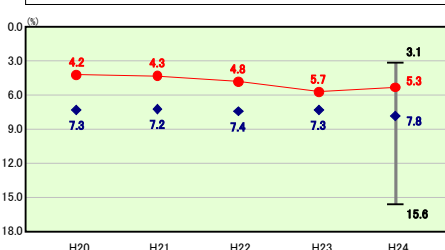
補助費等



類似団体内順位 37/172 全国平均 10.1 兵庫県平均 9.3

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均と比べても毎年低い水準を維持しているが、今後はごみ処理施設や消防の広域化にかかる運営費等により、増加することが予想される。
 また、各種の補助金等が存在していることから、それらについて効果を検証し内容や基準について見直しを行う必要がある。

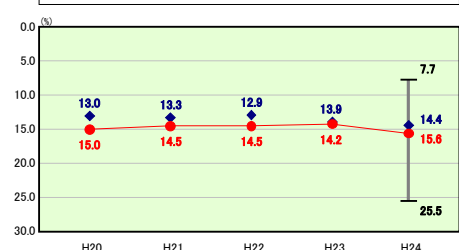
扶助費



類似団体内順位 21/172 全国平均 11.2 兵庫県平均 11.5

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率については、類似団体平均を2.5ポイント下回っているものの相対的に増加傾向であり、今後もそれが続くことが予想される。
 この要因としては医療費給付費や福祉給付費、生活保護費等の増加があげられるが、資格審査の適正化や各種手当の見直しを進めていくことで、上昇傾向を鈍化させるよう努めていきたい。

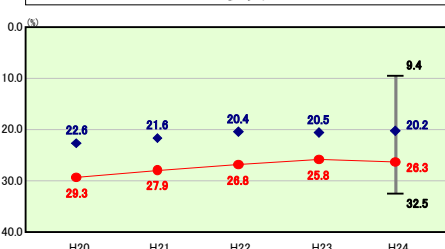
その他



類似団体内順位 113/172 全国平均 12.5 兵庫県平均 11.3

その他の分析欄
 前年度に比べ1.4ポイント上昇し、また類似団体平均を1.2ポイント上回っている。
 その他については、その大半が繰出金であり、下水道事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業分などが多い状況となっている。
 下水道事業は公債費のピークを過ぎたことから減少傾向にあるものの、介護保険事業や後期高齢者医療事業については増加傾向となっていることから、職員数や事務事業の見直しを図るなどの改善に努め、繰出金の抑制を進めたい。

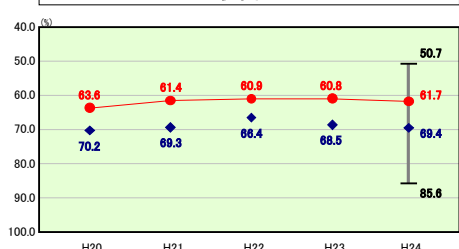
公債費



類似団体内順位 154/172 全国平均 18.8 兵庫県平均 21.6

公債費の分析欄
 本市は合併前に実施した大型事業にかかる地方債等により、地方債残高や毎年の償還額が多く、類似団体平均に比べ比率が6.1ポイント高い。
 合併後は投資的事業の見直しや計画的な事業実施を進めるとともに、財政的に有利な地方債を活用するなど改善に努めているが、今後大規模な投資的事業が予定されていることから、新規地方債の発行を注視するとともに、事業内容や事業実施年度の検討により類似団体平均に近づよう努めたい。

公債費以外



類似団体内順位 9/172 全国平均 71.9 兵庫県平均 69.3

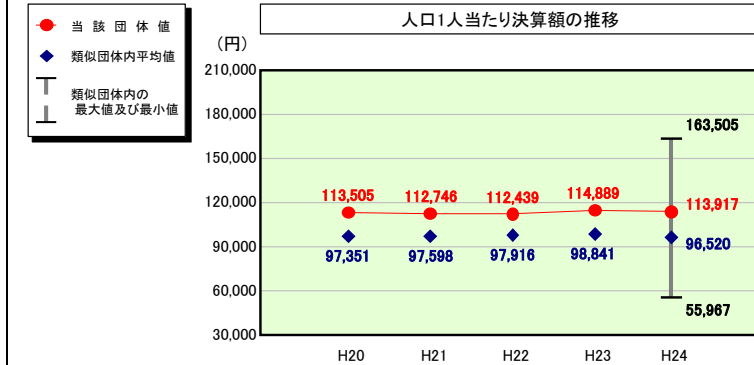
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率については、類似団体平均と比べ7.7ポイント下回っているものの、昨年度に比べて0.9ポイント上昇した。
 本市の経常収支比率を押し上げている大きな要因は公債費であるといえるが、その他についても適正な経費の把握や、事務事業の検証を行うなかで、引き続き経常経費の抑制に努めていきたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

兵庫県朝来市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

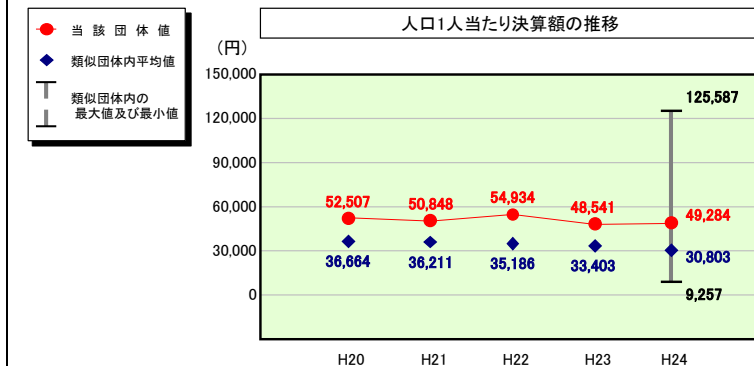
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,645,157	110,205	84,869	29.9
賃金(物件費)	457,782	13,840	6,996	97.8
一部事務組合負担金(補助費等)	7,572	229	8,876	▲97.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	780	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	112,791	3,410	3,514	▲3.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	99,790	3,017	1,798	67.8
▲退職金	▲555,181	▲16,785	▲10,311	62.8
合計	3,767,911	113,917	96,520	18.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.37	9.40	▲0.03
ラスパイレース指数	104.3	104.6	▲0.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

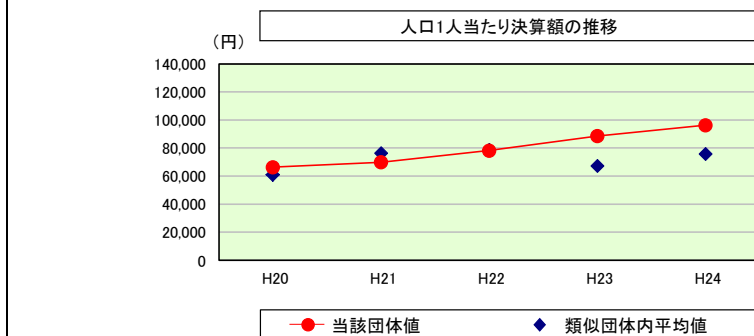


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,534,204	106,851	65,313	63.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	13,333	403	41	882.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	844,921	25,545	17,399	46.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	198,451	6,000	3,541	69.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,662	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	164	5	10	▲50.0
▲特定財源の額	▲177,977	▲5,381	▲4,386	22.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,782,971	▲84,139	▲52,776	59.4
合計	1,630,125	49,284	30,803	60.0

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

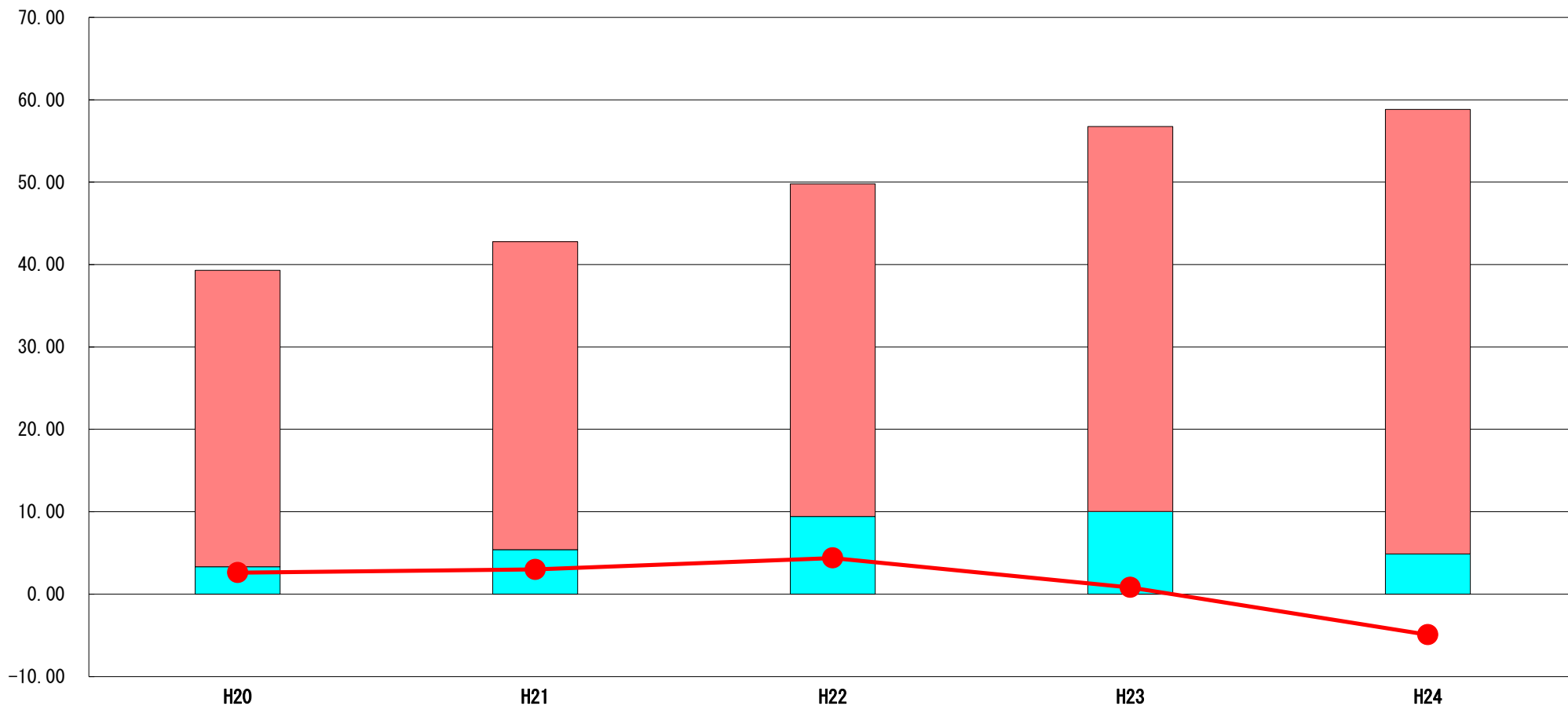
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	2,277,930	66,279	▲16.8	61,050	5.0	▲21.8
うち単独分	898,192	26,134	▲41.3	31,167	6.0	▲47.3
H21	2,377,102	69,880	5.4	76,282	25.0	▲19.6
うち単独分	1,278,470	37,583	43.8	41,092	31.8	12.0
H22	2,627,407	78,141	11.8	78,670	3.1	8.7
うち単独分	1,752,457	52,119	38.7	38,094	▲7.3	46.0
H23	2,947,879	88,536	13.3	67,201	▲14.6	27.9
うち単独分	1,925,885	57,841	11.0	35,210	▲7.6	18.6
H24	3,184,376	96,275	8.7	75,709	12.7	▲4.0
うち単独分	2,061,529	62,327	7.8	35,212	0.0	7.8
過去5年間平均	2,682,939	79,822	4.5	71,782	6.2	▲1.7
うち単独分	1,583,307	47,201	12.0	36,155	4.6	7.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

兵庫県朝来市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		35.96	37.38	40.36	46.70	53.95
 実質収支額		3.33	5.40	9.44	10.04	4.87
 実質単年度収支		2.61	2.99	4.39	0.81	▲ 4.92

分析欄

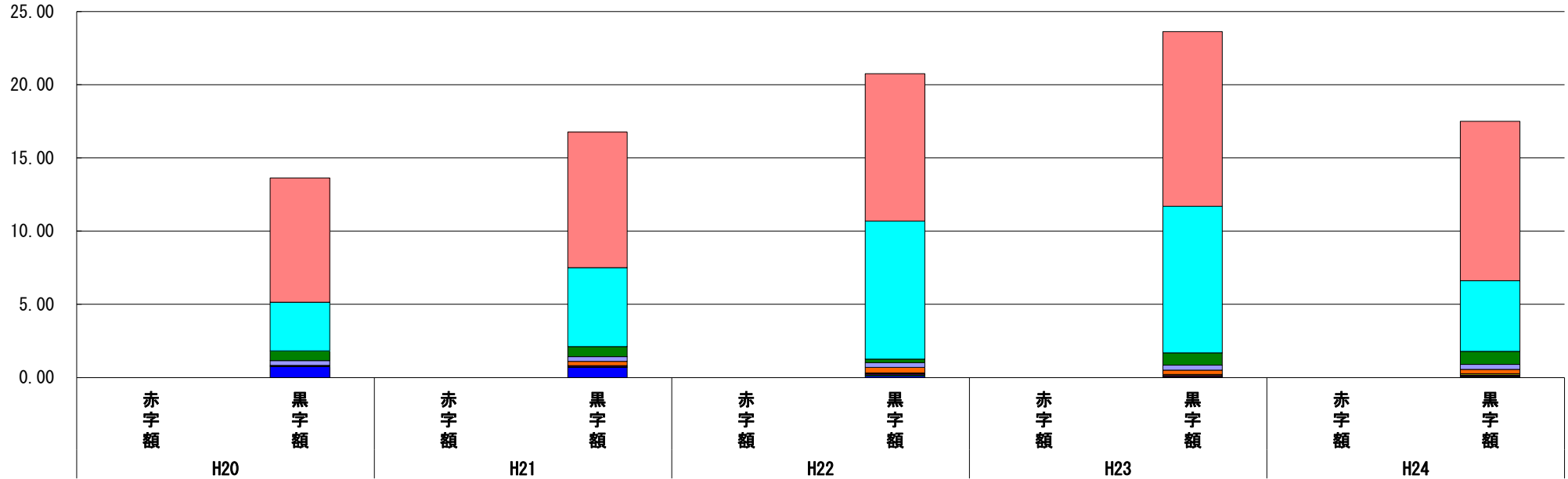
実質収支比率は、予算額に対する市税や特別交付税の大幅な増収により、平成22年度、23年度において大幅な伸びとなったが、平成24年度では4.87%とおおむね適正值へと改善した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

兵庫県朝来市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業		8.48	9.25	10.06	11.94	10.88
一般会計		3.33	5.40	9.43	10.01	4.83
国民健康保険（事業勘定）		0.67	0.68	0.24	0.84	0.89
工業用水道事業		0.31	0.33	0.33	0.35	0.35
宅地開発事業		0.00	0.29	0.37	0.28	0.28
後期高齢者医療		0.00	0.00	0.06	0.07	0.08
簡易水道事業		0.06	0.08	0.08	0.08	0.08
下水道事業		0.04	0.04	0.06	0.03	0.07
其他会計（赤字）		-	▲ 0.00	▲ 0.00	-	-
其他会計（黒字）		0.74	0.69	0.12	0.04	0.04

分析欄

すべての会計において実質赤字または資金不足が生じていない。
 今後においても、職員の適正配置や事務事業の見直し、一部の会計については料金体系の適正化・見直し等を行い、更なる健全財政に努める必要がある。

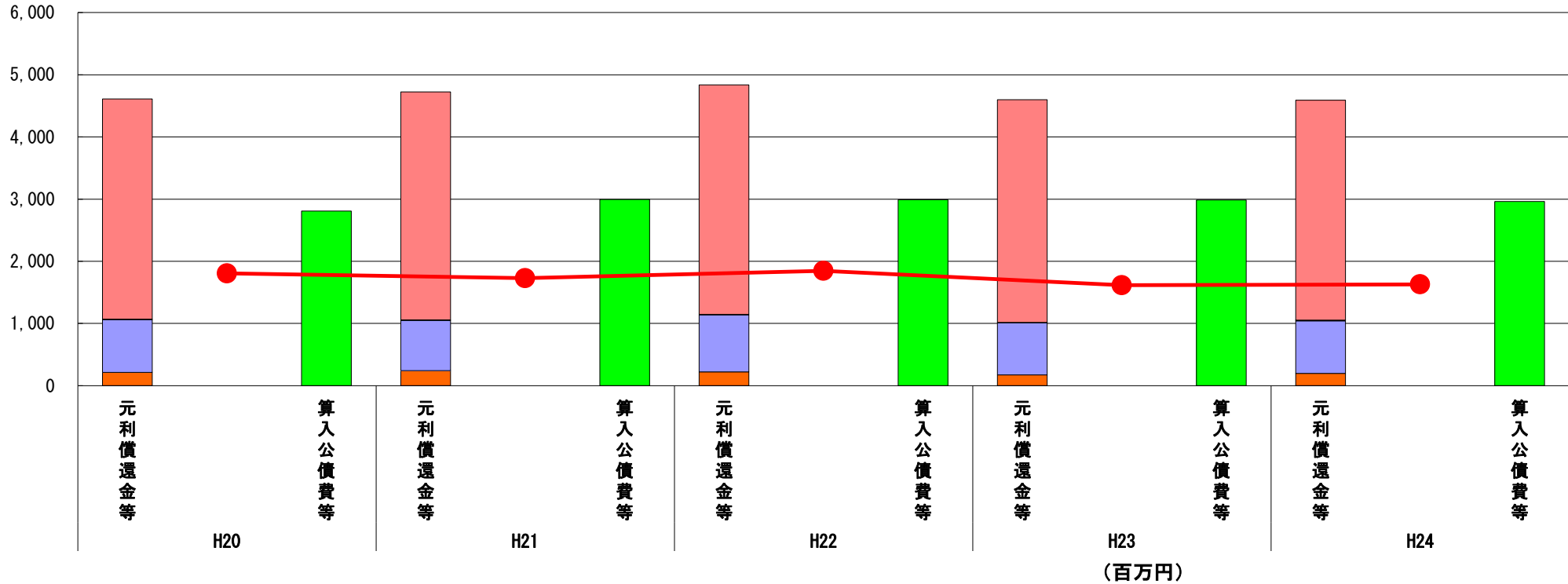
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

兵庫県朝来市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,541	3,668	3,692	3,581	3,534
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		7	7	7	7	13
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		852	808	917	840	845
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		212	242	222	173	198
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,807	2,996	2,991	2,986	2,961
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,805	1,729	1,847	1,615	1,629

分析欄

普通会計においては公債費の抑制策として平成18年度に約10.6億円の繰上償還を、平成19～21年度には約2.2億円の公的資金補償金免除繰上償還を行った。また公営企業会計においても繰上償還または低金利への借換えを行い公債費の抑制を図った結果、実質公債費比率の分子は減少傾向にある。

今後、大規模な投資的事業を予定しており、実質公債費比率の上昇が予想されるが、事業経費の精査や実施年度の検討、さらには財政的に有利な地方債の活用などの有効な手段を講じていきたい。

また、上下水道事業などの繰上金が多額となっている現状に対しては、料金体系の適正化・見直しを行うなかでその抑制に努めていきたい。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

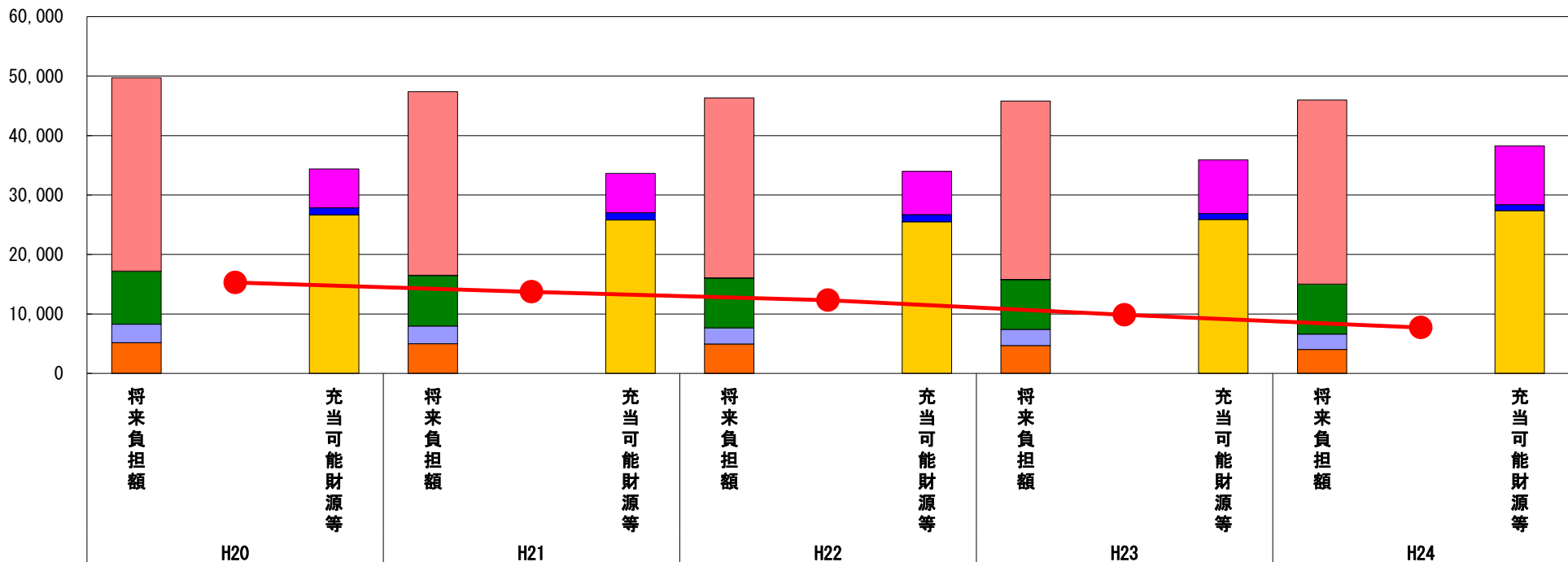
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

兵庫県朝来市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		32,453	30,864	30,259	29,993	30,949
	債務負担行為に基づく支出予定額		49	39	28	22	17
	公営企業債等繰入見込額		8,904	8,514	8,374	8,371	8,380
	組合等負担等見込額		3,102	2,962	2,724	2,721	2,586
	退職手当負担見込額		5,172	5,000	4,944	4,678	4,050
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,527	6,620	7,305	9,014	9,870
	充当可能特定歳入		1,215	1,244	1,189	1,009	1,041
	基準財政需要額算入見込額		26,653	25,788	25,507	25,902	27,352
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,285	13,277	12,328	9,862	7,118

分析欄

将来負担比率の分子については、年々減少傾向をたどっている。
 その主な要因としては、地方債の発行抑制や基金積立等による充当可能基金の増(約8.6億円)、定員適正化計画に基づいた職員数の減による退職手当負担見込額の減少などが考えられる。
 今後においても、公債費抑制策や定員適正化計画の推進により、更なる健全財政の運営に努めていきたい。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。